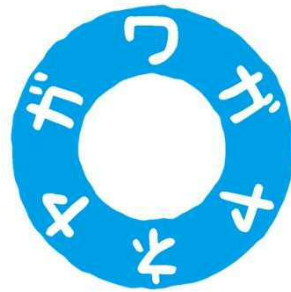


令和4年度 寝屋川市の財務書類（統一的な基準）



寝屋川市 財務部財政課

目次

統一的な基準による地方公会計制度について	1
統一的な基準による地方公会計制度における財務書類	2
寝屋川市の貸借対照表	3
寝屋川市の行政コスト計算書	5
寝屋川市の純資産変動計算書	7
寝屋川市の資金収支計算書	9
財務書類から見てくる寝屋川市の状況	11
一般会計等の財務書類	17
注記	21
附属明細書	28

統一的な基準による地方公会計

「公会計」とは、国や市役所などで行われている会計のことを言います。一方、民間企業で行われている会計は企業会計といいます。

これまでの公会計（平成27年度決算まで）

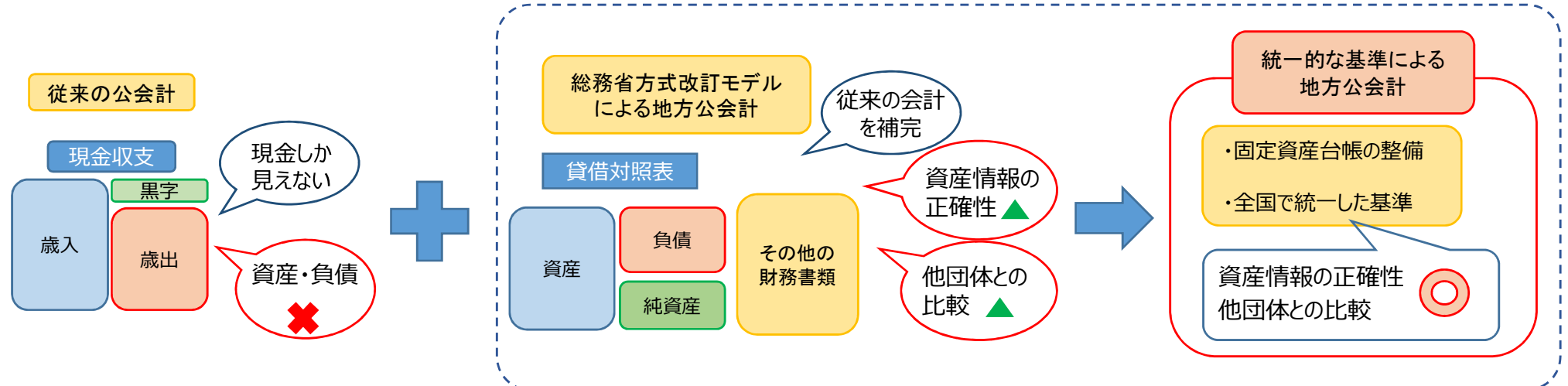
国や市役所などの会計は、現金収支に着目した単式簿記が採用されています。しかし、単式簿記は発生主義会計の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

その弱点を補完するため、寝屋川市においても発生主義会計の概念を取り入れた財務書類を総務省が示す「**総務省方式改訂モデル**」で作成・公表していました。

現在の公会計（統一的な基準）（平成28年度決算から）

しかし、総務省が示すモデルは複数あり、他団体との比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、すべての地方公共団体に対して、平成30年3月までに「**統一的な基準に基づく地方公会計**」を導入するよう要請しました。そこで市では、平成28年度決算から、「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入し、財務書類を作成・公表することとしました。

全国で統一した基準により財務書類を作成することで、現金主義会計である従来の公会計が抱える弱点を補完するとともに、他団体との比較可能性の確保や、より精緻な資産・負債情報の整備により、よりわかりやすい財政情報を市民のみなさんに提供することが可能となり、また分析結果等を財政運営に活用することも可能となりました。



Q. 財務書類って何？

A. 財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく、市民のみなさまに開示する観点から、企業会計の考え方や手法（発生主義、複式簿記）を用いて作成する書類です。

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

・発生主義

実際の現金の収入や支出に関係なく、事象の発生または変化に基づき、その時点で収入またはコストとして認識し、計上するもの。

図1. 財務書類4表の概要

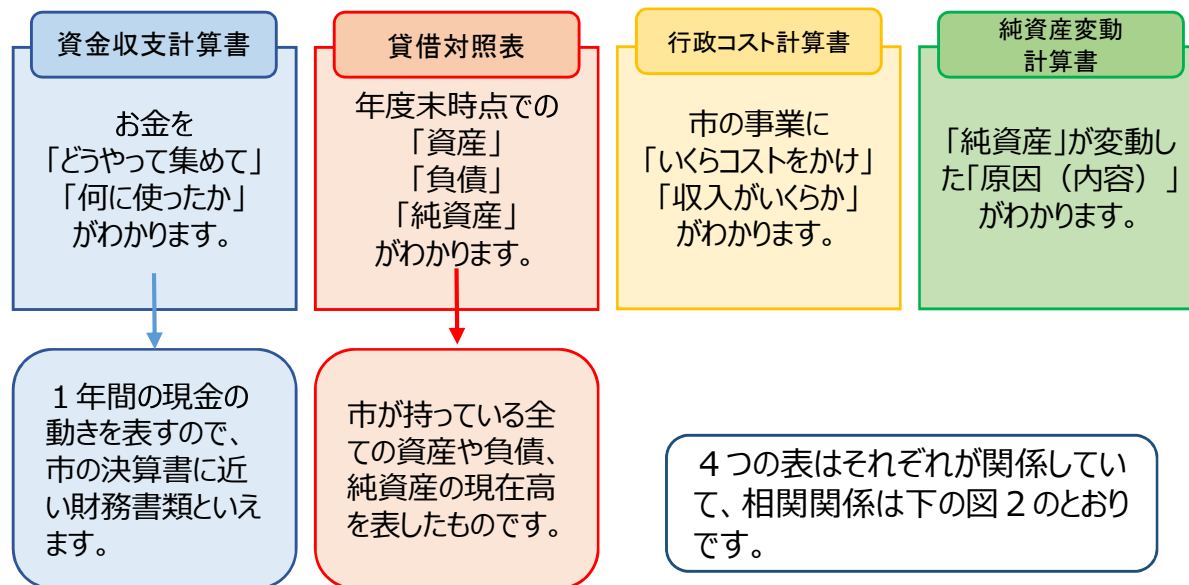
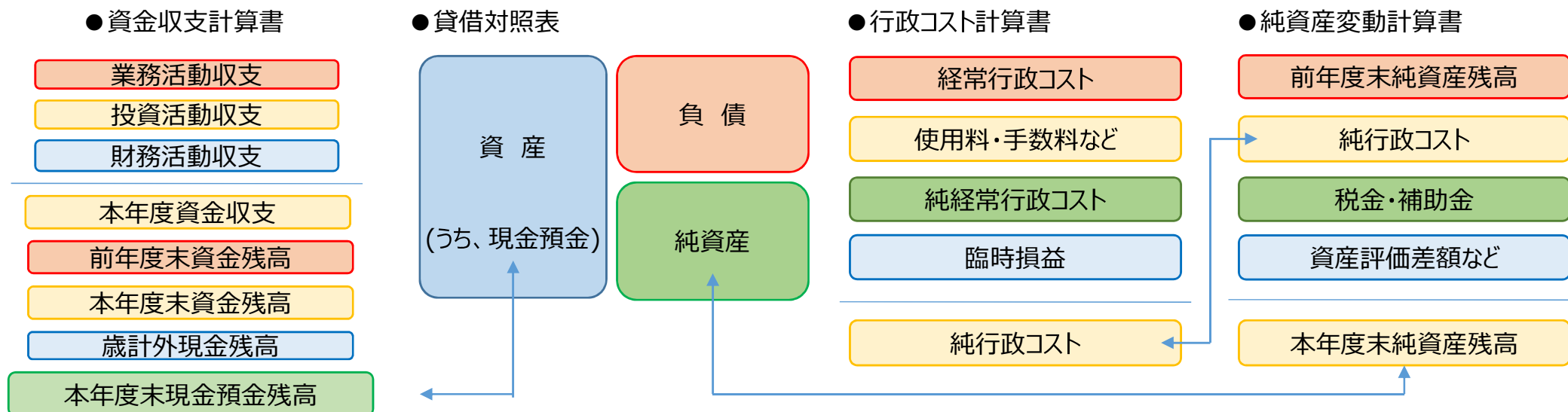


図2. 4表の関係





寝屋川市役所



寝屋川駅前線

資産の部

- 固定資産
 - ・事業用資産
 - ・インフラ資産
 - ・その他

土地、
建物、
物品など

- 流動資産
 - ・現金預金
 - ・未収金
 - ・その他

1年以内
に動きの
ある資産

負債の部

- 固定負債
 - ・地方債
 - ・その他
- 流動負債
 - ・1年以内に返済する
地方債
 - ・その他

将来世代の
負担

純資産の部

- 純資産

これまでの
世代の負担

Q. どうやってみるの？

A. 左側が**資産**を表し、右側が資産を得るための資金の調達方法（**負債**と**純資産**）を表します。また、**負債**はこれから先、支払う義務のある金額で、**純資産**はこれまでの世代が支払ってきた金額を表しています。

この負債が資産を上回り、「資産」－「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり、不健全な財政状況であることを意味しますが、本市では資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では健全な財政状況であると言えます。

Q. 事業用資産、インフラ資産って
どういうもの？

A. 事業用資産とは、「市役所庁舎」や「学校」などの、市が事業を行うための資産のことです。

インフラ資産は、「道路」、「公園」など、市民の社会生活の基盤となる資産のことです。

Q. 貸借対照表で
なにがわかるの？

A. 市が、現在どれだけの資産を所有し、また、その資産がどのような財源で賄われているか、将来の世代の負担がどれだけのかなどがわかります。

寝屋川市の貸借対照表（令和5年3月31日時点）

科目	R 4	R 3	R 4 - R 3	科目	R 4	R 3	R 4 - R 3
資産の部				負債の部			
○ 固定資産	2,243億2千万円	2,164億6千万円	78億6千万円	○ 固定負債	595億円	605億9千万円	△10億9千万円
・事業用資産	972億6千万円	942億5千万円	30億1千万円	・地方債	535億3千万円	540億円	△4億7千万円
・インフラ資産	998億9千万円	997億円	1億9千万円	・その他	59億7千万円	65億8千万円	△6億1千万円
・その他	271億6千万円	225億1千万円	46億5千万円	○ 流動負債	63億円	66億3千万円	△3億3千万円
○ 流動資産	161億1千万円	160億8千万円	4千万円	・1年以内に返済 する地方債	53億3千万円	55億8千万円	△2億5千万円
・現金預金	15億5千万円	16億2千万円	△7千万円	・その他	9億7千万円	10億5千万円	△8千万円
・未収金	4億2千万円	3億6千万円	6千万円	負債合計	658億円	672億2千万円	△14億2千万円
・その他	141億5千万円	141億円	5千万円	純資産の部			
				純資産	1,746億3千万円	1,653億1千万円	93億2千万円
				純資産合計	1,746億3千万円	1,653億1千万円	93億2千万円
資産合計	2,404億3千万円	2,325億3千万円	79億円	負債及び純資産合計	2,404億3千万円	2,325億3千万円	79億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

令和4年度の寝屋川市の貸借対照表を見てみましょう。

市が持っている**資産**は全部で2,404億3千万円。
資産調達（財源）として、将来返済する地方債などの**負債**が658億円、これまでの世代が負担した**純資産**が1,746億3千万円となっています。

<主な増加理由>

固定資産：小中一貫校の施設整備などを行ったためです。
流動資産：財政調整基金の残高が増加したためです。

<主な減少理由>

負債：臨時財政対策債の発行抑制などにより、市債が減少したためです。

市民一人当たりの
資産額
約106万1千円

市民一人当たりの
負債額
約29万円

※令和5年3月31日時点の寝屋川市の人口 226,693人

1. 人にかかるコスト

(職員の給料や議員の報酬など)

2. 物にかかるコスト

(消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など)

3. 社会保障費などのコスト

(障害福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障給付、各種団体に対する補助金など)

4. その他のコスト

(支払利息など)

経常行政コスト……①

使用料・手数料などの利用者負担

経常収益……②

純経常行政コスト (① - ②) …… A

臨時損益…… B

純行政コスト (A + B)

Q. 行政コスト計算書ってなに？

A. 行政コスト計算書は福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備にかかるものを除いた行政サービスに使った1年間の費用を集計したものです。

この表により、何にいくらのコストがかかったかがわかります。

Q. 減価償却費ってなに？

A. 建物などは、長く使うとその価値がだんだん減少していきます。会計的にも一定期間にわたってその価値を減少させていきますが、これを減価償却と呼んでおり、それをコストとして計上したものが「**減価償却費**」です。

寝屋川市の行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

科目	R 4	R 3	R 4 - R 3
1 人にかかるコスト 職員の給与や議員の報酬など	112億2千万円	114億7千万円	△2億5千万円
2 物にかかるコスト 消耗品や委託料、建物の維持管理など	177億8千万円	178億1千万円	△3千万円
3 社会保障費などのコスト 障害福祉サービスや生活保護など	578億1千万円	587億9千万円	△9億8千万円
4 その他のコスト 地方債の利子など	16億6千万円	10億9千万円	5億7千万円
経常行政コスト	884億6千万円	891億6千万円	△7億円
使用料・手数料などの利用者負担	42億7千万円	47億6千万円	△4億9千万円
経常収益	42億7千万円	47億6千万円	△4億9千万円
純経常行政コスト	841億9千万円	844億円	△2億1千万円
臨時損益	△2千万円	1千万円	△3千万円
純行政コスト	841億7千万円	844億1千万円	△2億4千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

市民一人あたりの純行政コスト 約37万1千円

Q. どんなサービスにコストがかかっているの？

A. 上の表を見ると、「**社会保障費などのコスト**」が最も多くかかっていることがわかります。このなかでも、障害福祉サービスや生活保護などの扶助費に多くのコストがかかっています。

次に、施設の維持補修費などの「**物にかかるコスト**」が多くなっていますが、この中には現金支出を伴わないコストとして、「**減価償却費**」が計上されています。

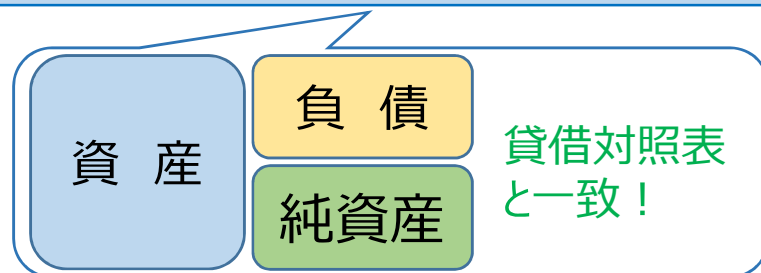
令和4年度の寝屋川市の行政コスト計算書を見てみましょう。

1年間の行政サービスを提供するためにかったコストは884億6千万円で、使用料・手数料などの利用者の負担を差し引いた純経常行政コストは841億9千万円となっています。

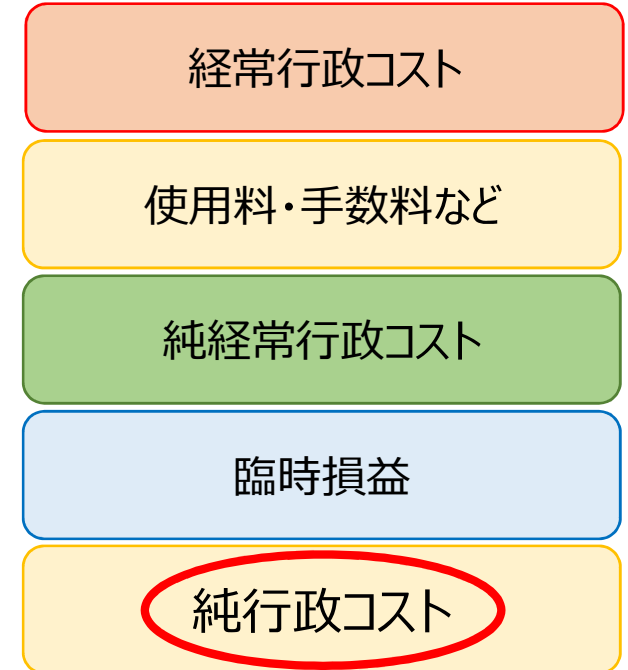
また、資産の売却などの臨時的なコストと収入を加味した**純行政コストは841億7千万円**となっています。

前年度と比較すると、人にかかるコスト、物にかかるコスト、社会保障費などのコストが減少したため、純行政コストは減少しました。

前年度末純資産残高・・・A	
純行政コスト（△）・・・①	
財源	税収等・国府補助金など・・・②
本年度差額（①＋②）・・・B	
その他の変動・・・C	
本年度末純資産残高（A＋B＋C）	



行政コスト計算書と一致！
（ただし、ここではマイナス表示）



Q. 純資産変動計算書ってなに？

A. 「純資産」とは、道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担したもので、**将来返済する必要がないもの**です。

「純資産」＝「資産」－「負債」

この表は、その純資産が1年間でどのように変動したかを示しています。

Q. この表から、どんなことがわかるの？

A. 「本年度差額」がプラスなのかマイナスなのかを見ます。
「本年度差額」がプラスになっていれば、当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国府補助金）で十分に賄えたということになり、将来へ負担を先送りしない財政運営ができたということがわかります。

寝屋川市の純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

科目	R 4	R 3	R 4 - R 3
前年度末純資産残高	1,653億1千万円	1,575億7千万円	77億4千万円
純行政コスト（△）	841億7千万円	844億1千万円	△2億4千万円
財源	934億7千万円	920億4千万円	14億3千万円
税収等	522億2千万円	514億3千万円	7億9千万円
国府補助金	412億5千万円	406億1千万円	6億4千万円
本年度差額	93億円	76億2千万円	16億8千万円
その他の変動	2千万円	1億2千万円	△ 1 億円
本年度末純資産残高	1,746億3千万円	1,653億1千万円	93億2千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

令和4年度の寝屋川市の純資産変動計算書を見てみましょう。

令和4年度の純行政コスト841億7千万円に対して財源（税収等、国府補助金）は934億7千万円ですので「本年度差額」は93億円のプラスとなっています。当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国府補助金）で十分に賄えたということになり、将来へ負担を先送りしない財政運営ができたということがわかります。

この「本年度差額」のプラス93億円等により、令和4年度の純資産は93億2千万円増加し、令和4年度純資産残高は1,746億3千万円となりました。（貸借対照表の純資産合計と一致）

家計にたとえてみると

Q. 資金収支計算書ってなに？

業務活動	支出	人件費 物件費 社会保障費など その他
	収入	市税など 国や大阪府からの補助金 その他
	【業務活動の収支】……①	
投資活動	支出	道路や公共施設などの整備費 基金への積み立て その他
	収入	国や大阪府からの補助金 基金の取り崩し その他
	【投資活動の収支】……②	
財務活動	支出	地方債の返済 その他
	収入	地方債の発行 その他
	【財務活動の収支】……③	
本年度資金収支額（①＋②＋③）・・・A		
前年度末資金残高・・・B		
本年度末資金残高（A＋B）		

継続的な収入・支出

食費、衣料、医療費などの支出

給料や年金などの収入

投資関係の収入・支出

家の建築、リフォームなどの支出

家の建築、リフォームなどへの
公的補助や定期預金の取崩し

借入金関係の収入・支出

家や車のローン返済

銀行からのローン借入

一時的に預かる保証金などの
公金ではないもの。

貸借対照表の
「現金預金」と一致！

A. 資金収支計算書は1年間の現金の出入りを下記のような性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

「業務活動」…行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの。

「投資活動」…公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

「財務活動」…地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出。

わかりやすく家計に置き換えると左のとおりになります。

本年度末
資金残高



本年度末
歳計外現金残高



本年度末
資金預金残高

寝屋川市の資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

科目	R 4	R 3	R 4 - R 3
業務活動収支 行政サービスにかかる収支	91億9千万円	97億1千万円	△5億2千万円
投資活動収支 公共施設の整備などにかかる収支	△84億7千万円	△77億8千万円	△6億9千万円
財務活動収支 地方債の借入や返済にかかる収支	△7億3千万円	△24億4千万円	17億1千万円
本年度資金収支額	△1千万円	△5億1千万円	5億円
前年度末資金残高	12億8千万円	18億円	△5億2千万円
本年度末資金残高	12億7千万円	12億8千万円	△1千万円
本年度末歳計外現金残高	2億8千万円	3億3千万円	△5千万円
本年度末現金預金残高	15億5千万円	16億2千万円	△7千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

令和4年度の寝屋川市の資金収支計算書を見てみましょう。

1年間の活動内容別の現金の増減と残高を示します。

令和4年度の行政運営にかかる資金収支は、公共施設の整備等への支出の増加に伴い、本年度資金収支額は**1千万円の資金減**となっています。

財務書類から見てくる寝屋川市の状況（持続可能性）

財務書類の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、わかりづらいものがあります。ここからは、財務書類のデータをいろいろな視点から指標を使って分析し、今、寝屋川市がどのような状況であるのかを見ていきます。

財政に持続可能性（健全性）はあるの？

1. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

説明	地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表します。			
計算式	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）			
経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和4年度数値）		分析 子育てリフレッシュ館や新ごみ処理施設の建設事業に伴い、公共施設の整備に係る支出が多額であったことなどにより、一時的に赤字となっていました。平成30年度以降は黒字となっています。 また、府内都市平均及び類似団体平均よりも上回っており、他団体よりも財政に健全性があると考えられます。
令和2年度	5,637百万円	寝屋川市	5,021百万円	
令和3年度	6,173百万円	府内都市平均	3,303百万円	
令和4年度	5,021百万円	類似団体平均	4,759百万円	

※各指標の計算式については、総務省の研究会による「地方公会計の活用に関する研究会報告書」に基づいています（一部を除く）。

※他団体の指標については、各団体において作成・公表されているデータを元に算出しており、府内都市平均は31団体中27団体、類似団体平均は62団体中58団体の平均値となっています（一部総務省集計分を除く）。

財務書類から見える寝屋川市の状況（持続可能性）

財政に持続可能性（健全性）はあるの？

2. 債務償還比率（％）

説明	充当可能な基金などを全て市が抱えている地方債や引当金などの実質債務に充てた場合に、経常的に確保できる資金で返済する比率を見ることで、債務償還能力を測ります。債務償還比率が低いほど、債務償還能力が高いことを表します。			
計算式	$\{ (将来負担額 - 充当可能財源) \div (経常一般財源等 (歳入) 等 - 経常経費充当財源等) \} \times 100\%$			
経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和4年度数値）		分析 市債の発行抑制や職員数の適正化により、将来負担額が抑制されていることに加え、計画的に基金へ積立てていることにより、比率が減少しました。 また、府内都市平均及び類似団体平均を下回っており、債務償還能力は他団体よりも高いと考えられます。
令和2年度	283.2%	寝屋川市	181.9%	
令和3年度	185.0%	府内都市平均	384.4%	
令和4年度	181.9%	類似団体平均	537.5%	

まとめ（持続可能性）

平成30年度以降、基礎的財政収支は黒字となっています。債務償還比率（％）についても健全な数値となっていますので、今後も計画的な基金への積立を行うとともに、地方債の発行を必要最小限に抑制することにより、持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

財務書類から見てくる寝屋川市の状況（世代間公平性）

将来世代と現役世代との負担分担は適切なの？

1. 純資産比率

説明	これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっているのを見ることができます。この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことになります。			
計算式	純資産÷資産合計			
経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和4年度数値）		分析 対馬江大利線や小中一貫校の整備事業、基金の積立てにより資産は増加しているものの、市債の発行抑制等の取組により、将来世代の負担を抑制したことに伴い純資産が増加した結果、純資産比率は昨年度より増加しています。また、類似団体平均からは上回っていますが、府内都市平均よりも低くなっており、引き続き、将来世代の負担軽減の取組を進めていく必要があるものと考えられます。
令和2年度	69.3%	寝屋川市	72.6%	
令和3年度	71.1%	府内都市平均	74.4%	
令和4年度	72.6%	類似団体平均	71.0%	

財務書類から見てくる寝屋川市の状況（世代間公平性）

将来世代と現役世代との負担分担は適切なの？

2. 社会資本等形成の世代間負担比率

説明	これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。					
計算式	地方債残高（臨時財政対策債等の特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計					
経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和4年度数値）		分析	将来世代の負担割合は昨年度と同程度の水準となっています。 また、類似団体平均は下回っているものの、府内都市平均とは同程度の水準であり、引き続き、将来世代の負担軽減の取組を進めていく必要があるものと考えられます。	
令和2年度	13.5%	寝屋川市	12.6%			
令和3年度	12.5%	府内都市平均	11.9%			
令和4年度	12.6%	類似団体平均	16.6%			

まとめ（世代間公平性）

資産全体の取得については、将来世代の負担と比べ、これまでの世代による負担が多く、他団体と比較すると将来世代の負担割合が低い状態となっているものの、引き続き、基金への計画的な積立や市債残高の抑制など、将来負担軽減に資する取組を進めていく必要があります。また、道路や公園などの公共資産については、将来世代も引き続き利用することから、今後も類似団体などの比較を参考に、公平性の観点に基づき、適切な負担割合となるよう検討していく必要があります。

財務書類から見える寝屋川市の状況（資産形成度）

公共施設などの資産の現状はどうなっているの？

1. 有形固定資産減価償却率

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。			
計算式	減価償却累計額÷償却資産の取得原価			
経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和4年度数値）		分析 子育てリフレッシュ館や新ごみ処理施設の建設事業により、一旦減少していたものの、今年度も上昇傾向となっています。 また、府内都市平均及び類似団体平均を上回っていることから、他市よりも公共施設等の老朽化が進んでいると考えられます。
令和2年度	68.8%	寝屋川市	71.2%	
令和3年度	69.8%	府内都市平均	67.1%	
令和4年度	71.2%	類似団体平均	64.6%	

財務書類から見える寝屋川市の状況（資産形成度）

公共施設などの資産の現状はどうなっているの？

2. 有形固定資産対保全関連費支出率

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する維持補修費や施設等整備費の割合を見ることで、公共施設等にどの程度維持補修を行ったかを把握することが出来ます。 耐用年数が50年～60年、更新・維持補修費が標準的にイニシャルコストの4倍～5倍かかるとし、本市では6%～10%を目安と考えています。				
計算式	（維持補修費＋公共施設等整備費支出）÷償却資産の取得原価				
経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和4年度数値）		分析	小中一貫校の整備事業などに係る支出が増加した結果、昨年度より上昇しています。 また、府内都市平均及び類似団体平均を上回っていますが、本市の目安とする率を下回っています。
令和2年度	2.6%	寝屋川市	4.2%		
令和3年度	3.0%	府内都市平均	3.3%		
令和4年度	4.2%	類似団体平均	2.3%		

まとめ（資産形成度）

有形固定資産減価償却率から、本市の公共施設などの資産は取得からある程度の期間を経過し、老朽化が進行していることがわかります。
また、有形固定資産対保全関連費支出率からも、公共施設などの資産に対する保全関連費の支出が目安の6%～10%より少ないことから、公共施設などが老朽化していることも踏まえ、今後計画的に維持更新のための投資などを進めていく必要があります。

一般会計等貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	224,317,313,143	固定負債	59,499,506,398
有形固定資産	197,493,244,628	地方債	53,530,614,972
事業用資産	97,262,870,290	長期未払金	28,494,000
土地	59,847,604,754	退職手当引当金	5,903,898,657
立木竹	-	損失補償等引当金	2,154,769
建物	100,616,812,838	その他	34,344,000
建物減価償却累計額	△ 68,591,062,062	流動負債	6,303,813,540
工作物	1,280,721,293	1年内償還予定地方債	5,330,700,133
工作物減価償却累計額	△ 380,947,996	未払金	14,247,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	676,026,237
航空機	-	預り金	275,971,370
航空機減価償却累計額	-	その他	6,868,800
その他	-	負債合計	65,803,319,938
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,489,741,463	固定資産等形成分	238,551,123,283
インフラ資産	99,893,140,282	余剰分（不足分）	△ 63,923,381,371
土地	82,105,139,976		
建物	682,256,870		
建物減価償却累計額	△ 480,397,185		
工作物	68,658,967,202		
工作物減価償却累計額	△ 52,487,163,127		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,414,336,546		
物品	1,908,721,476		
物品減価償却累計額	△ 1,571,487,420		
無形固定資産	32,661,049		
ソフトウェア	32,661,049		
その他	-		
投資その他の資産	26,791,407,466		
投資及び出資金	7,238,125,963		
有価証券	-		
出資金	7,238,125,963		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,168,081,985		
長期貸付金	702,466,968		
基金	17,949,250,390		
減債基金	2,188,208,000		
その他	15,761,042,390		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 266,517,840		
流動資産	16,113,748,707		
現金預金	1,549,761,808		
未収金	418,098,036		
短期貸付金	23,954,725		
基金	14,209,855,415		
財政調整基金	14,180,777,227		
減債基金	29,078,188		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 87,921,277		
資産合計	240,431,061,850	純資産合計	174,627,741,912
		負債及び純資産合計	240,431,061,850

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	88,456,004,396
業務費用	30,649,996,855
人件費	11,220,811,575
職員給与費	8,980,414,554
賞与等引当金繰入額	676,026,237
退職手当引当金繰入額	305,092,840
その他	1,259,277,944
物件費等	17,774,614,411
物件費	12,860,144,527
維持補修費	352,035,651
減価償却費	3,695,050,100
その他	867,384,133
その他の業務費用	1,654,570,869
支払利息	193,002,128
徴収不能引当金繰入額	41,512,634
その他	1,420,056,107
移転費用	57,806,007,541
補助金等	11,632,360,783
社会保障給付	37,636,671,631
他会計への繰出金	6,911,597,068
その他	1,625,378,059
経常収益	4,268,748,040
使用料及び手数料	820,412,703
その他	3,448,335,337
純経常行政コスト	84,187,256,356
臨時損失	54,135,056
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,169,690
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	46,965,366
臨時利益	74,571,636
資産売却益	60,321,474
その他	14,250,162
純行政コスト	84,166,819,776

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	165,309,016,638	230,650,325,810	△ 65,341,309,172
純行政コスト (△)	△ 84,166,819,776		△ 84,166,819,776
財源	93,466,230,073		93,466,230,073
税収等	52,218,940,049		52,218,940,049
国県等補助金	41,247,290,024		41,247,290,024
本年度差額	9,299,410,297		9,299,410,297
固定資産の変動 (内部変動)		7,881,482,496	△ 7,881,482,496
有形固定資産等の増加		7,074,650,285	△ 7,074,650,285
有形固定資産等の減少		△ 3,940,871,037	3,940,871,037
貸付金・基金等の増加		8,835,740,946	△ 8,835,740,946
貸付金・基金等の減少		△ 4,088,037,698	4,088,037,698
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,314,977	19,314,977	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	9,318,725,274	7,900,797,473	1,417,927,801
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	174,627,741,912	238,551,123,283	△ 63,923,381,371

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	85,318,495,953
業務費用支出	27,512,488,412
人件費支出	11,821,082,234
物件費等支出	14,079,564,311
支払利息支出	193,002,128
その他の支出	1,418,839,739
移転費用支出	57,806,007,541
補助金等支出	11,632,360,783
社会保障給付支出	37,636,671,631
他会計への繰出支出	6,911,597,068
その他の支出	1,625,378,059
業務収入	94,509,060,295
税収等収入	52,105,823,351
国県等補助金収入	38,196,431,024
使用料及び手数料収入	816,090,063
その他の収入	3,390,715,857
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,190,564,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,475,756,344
公共施設等整備費支出	6,885,568,723
基金積立金支出	6,941,693,421
投資及び出資金支出	604,239,400
貸付金支出	44,254,800
その他の支出	-
投資活動収入	6,007,910,363
国県等補助金収入	3,050,859,000
基金取崩収入	2,836,477,124
貸付金元金回収収入	56,831,277
資産売却収入	63,742,962
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,467,845,981
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,600,030,356
地方債償還支出	5,578,914,556
その他の支出	21,115,800
財務活動収入	4,868,273,861
地方債発行収入	4,852,372,000
その他の収入	15,901,861
財務活動収支	△ 731,756,495
本年度資金収支額	△ 9,038,134
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,282,828,572
本年度末資金残高	1,273,790,438
前年度末歳計外現金残高	333,401,026
本年度歳計外現金増減額	△ 57,429,656
本年度末歳計外現金残高	275,971,370
本年度末現金預金残高	1,549,761,808

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 24年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。（令和４年度は計上なし）

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去５年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を公営企業会計との在職年数按分により計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度６月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（１２月から３月までの４か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 60 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和 5 年度においても、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急支援事業等を実施することに

に伴い、当該事業に係る費用及びその財源となる国庫支出金等収益の増加が見込まれます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体 (会計名)	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
自治会	—	2 百万円	—	2 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次の通りです。

大阪地方裁判所 令和 4 年（ワ）第 6349 号

損害賠償等請求事件 14 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△ 1.2	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

翌年度繰越額（一般会計） 961 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

45 件 1,044,828 千円

ア 内訳

事業用資産（29件） 987,172 千円

土地（29件） 987,172 千円

インフラ資産（10件） 57,561 千円

土地（10件） 57,561 千円

物品（6件） 95 千円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

② 減価償却累計額

事業用資産 68,972 百万円

建物 68,591 百万円

工作物 381 百万円

船舶 — 百万円

浮標等 — 百万円

航空機 — 百万円

その他 — 百万円

インフラ資産 52,967 百万円

建物 480 百万円

工作物 52,487 百万円

その他 — 百万円

物品 1,571 百万円

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

財政調整基金 5,000 百万円

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 71,676 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 49,204 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,782 百万円
将来負担額	76,870 百万円
充当可能基金額	34,877 百万円
特定財源見込額	18,541 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	71,676 百万円

- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし
- ⑧ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当なし
- ⑨ P F I 事業に係る資産
該当なし

- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

- (4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 5,021 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	106,698 百万円	105,430 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	46 百万円	40 百万円
一般会計等構成会計間の相殺消去等	△ 76 百万円	△ 76 百万円
前年度末資金残高	1,283 百万円	—
資金収支計算書	105,385 百万円	105,394 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,191	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,051	百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	800	百万円
減価償却費	△ 3,695	百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	34	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 176	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	41	百万円
資産除売却益	60	百万円
資産除売却損	△ 7	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	9,299	百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 11,120 百万円

一時借入金に係る利子額 2 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

有形固定資産の明細

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

決算対象年度：令和04年度

(単位：円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	160,968,132,002	8,791,046,477	3,524,298,131	166,234,880,348	68,972,010,058	2,254,488,784	-	-	97,262,870,290
土地	59,764,955,434	356,911,359	274,262,039	59,847,604,754	-	-	-	-	59,847,604,754
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	99,321,647,220	1,316,095,750	20,930,132	100,616,812,838	68,591,062,062	2,194,845,301	-	-	32,025,750,776
工作物	1,265,022,093	46,419,002	30,719,802	1,280,721,293	380,947,996	59,643,483	-	-	899,773,297
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	616,507,255	7,071,620,366	3,198,386,158	4,489,741,463	-	-	-	-	4,489,741,463
インフラ資産	151,348,921,430	2,937,466,542	1,425,687,378	152,860,700,594	52,967,560,312	1,317,088,249	-	-	99,893,140,282
土地	81,344,136,599	900,277,313	139,273,936	82,105,139,976	-	-	-	-	82,105,139,976
建物	682,256,870	3,630,662	3,630,662	682,256,870	480,397,185	21,574,570	-	-	201,859,685
工作物	68,308,079,486	454,369,469	103,481,753	68,658,967,202	52,487,163,127	1,295,513,679	-	-	16,171,804,075
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,014,448,475	1,579,189,098	1,179,301,027	1,414,336,546	-	-	-	-	1,414,336,546
物品	1,875,036,223	181,200,728	147,515,475	1,908,721,476	1,571,487,420	116,386,918	-	-	337,234,056
合計	314,192,089,655	11,909,713,747	5,097,500,984	321,004,302,418	123,511,057,790	3,687,963,951	-	-	197,493,244,628

有形固定資産の行政目的別明細

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

決算対象年度：令和04年度

(単位：円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	2,247,020,901	61,650,120,861	5,595,834,234	8,690,456,882	212,522,818	171,374,589	15,770,470,778	-	2,925,069,227	97,262,870,290
土地	931,506,106	42,662,765,091	2,859,665,590	1,606,748,005	31,987,316	153,105,766	8,754,429,097	-	2,847,397,783	59,847,604,754
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,273,935,240	13,838,565,832	2,735,023,108	6,900,367,118	180,535,502	18,268,823	7,001,741,681	-	77,313,472	32,025,750,776
工作物	41,579,555	769,206,775	1,145,536	87,483,459	-	-	-	-	357,972	899,773,297
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,379,583,163	-	95,858,300	-	-	14,300,000	-	-	4,489,741,463
インフラ資産	99,269,689,369	118,681,863	12,720,400	59,694,490	-	-	235,590,314	-	196,763,846	99,893,140,282
土地	81,763,265,505	-	-	59,694,490	-	-	164,975,712	-	117,204,269	82,105,139,976
建物	193,896,851	-	-	-	-	-	7,962,834	-	-	201,859,685
工作物	15,910,910,867	118,681,863	-	-	-	-	62,651,768	-	79,559,577	16,171,804,075
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,401,616,146	-	12,720,400	-	-	-	-	-	-	1,414,336,546
物品	146,209,711	49,376,872	13,422,039	20,970,098	-	11,738,542	95,516,794	-	-	337,234,056
合計	101,662,919,981	61,818,179,596	5,621,976,673	8,771,121,470	212,522,818	183,113,131	16,101,577,886	-	3,121,833,073	197,493,244,628

投資及び出資金の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和04年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
アドバンス寝屋川マネジメント株式会社	144,000,000	1,237,714,324	627,553,782	610,160,542	400,000,000	36.00%	219,657,795	0	144,000,000
水道事業会計	2,011,545,000	23,555,677,667	11,654,751,870	11,900,925,797	5,769,625,449	34.86%	4,149,185,765	0	記載なし
下水道事業会計	5,059,734,659	80,945,009,004	64,486,950,391	16,458,058,613	14,534,501,170	34.81%	5,729,361,373	0	記載なし
合計	7,215,279,659	105,738,400,995	76,769,256,043	28,969,144,952	20,704,126,619	34.85%	10,095,595,248	0	144,000,000

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金 (E)」以外についてご記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	43,952,989,473	28,005,334,568	15,947,654,905	137,000,000	0.22%	34,921,872	0	300,000	300,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	4,100,000	2,131,541,418	6,421,993	2,125,119,425	1,925,810,000	0.21%	4,524,325	0	4,100,000	4,100,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	1,470,000	1,773,428,333	100,101,720	1,673,326,613	449,600,000	0.33%	5,471,063	0	1,470,000	1,470,000
一般財団法人大阪建築防災センター	500,000	953,346,177	93,235,584	860,110,593	24,000,000	2.08%	17,918,971	0	500,000	500,000
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	290,000	294,123,080	7,938,722	286,184,358	271,910,505	0.11%	305,223	0	290,000	290,000
公益財団法人大阪人権博物館	101,135	9,527,581	362,070	9,165,511	5,650,000	1.79%	164,063	0	101,135	101,135
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,085,169	416,280,784	5,852,060	410,428,724	232,141,666	0.47%	1,918,589	0	1,085,169	1,085,169
地方公共団体金融機構	15,000,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.09%	355,933,321	0	15,000,000	15,000,000
合計	22,846,304	24,605,860,236,846	24,190,601,246,717	415,258,990,129	19,648,112,171	0.12%	482,852,146	0	22,846,304	22,846,304

基金の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,180,777,227	0	0	0	14,180,777,227	13,857,469,050
減債基金	2,217,286,188	0	0	0	2,217,286,188	1,780,064,011
公園墓地管理基金	458,006,093	0	0	0	458,006,093	434,584,132
公共公益施設整備基金	11,325,843,221	0	0	0	11,325,843,221	8,026,420,098
交通遺児激励基金	47,122,636	0	0	0	47,122,636	42,929,973
福祉基金	559,762,478	0	0	0	559,762,478	543,430,190
教育振興基金	101,789,487	0	0	0	101,789,487	85,963,161
職員退職手当基金	680,763,228	0	0	0	680,763,228	680,763,228
国際交流基金	119,568,641	0	0	0	119,568,641	118,713,984
緑化基金	47,049,544	0	0	0	47,049,544	41,787,881
淀川左岸農業用用水管理基金	428,604,502	0	0	0	428,604,502	428,604,502
第二京阪道路環境監視施設維持管理基金	194,981,656	0	0	0	194,981,656	199,828,715
文化振興基金	57,483,639	0	0	0	57,483,639	59,010,164
安全・安心なまちづくり対策基金	163,537,762	0	0	0	163,537,762	244,396,565
くらし・笑顔創生基金	1,552,355,503	0	0	0	1,552,355,503	1,699,914,248
森林環境基金	24,174,000	0	0	0	24,174,000	24,174,000
合計	32,159,105,805	0	0	0	32,159,105,805	28,268,053,902

貸付金の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方三公社					
アドバンスねやがわマネジメント㈱貸付金	482,360,000	0	0	0	482,360,000
第三セクター等					
その他の貸付金					
同和更生資金貸付金	86,520	0	0	0	86,520
生活つなぎ資金貸付金	375,000	177,375	1,005,000	475,365	1,380,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	219,645,448	0	22,949,725	0	242,595,173
合計	702,466,968	177,375	23,954,725	475,365	726,421,693

長期延滞債権の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
生活つなぎ資金貸付金	3,837,191	1,815,291
母子父子寡婦福祉資金貸付金	16,674,240	0
小計	20,511,431	1,815,291
【未収金】		
税等未収金		
市民税	75,880,131	14,852,266
固定資産税	295,912,772	60,620,934
軽自動車税	10,990,324	4,234,650
都市計画税	79,191,517	17,008,334
その他の未収金		
生活保護法返還金	564,138,095	160,626,241
保育所保育料等	21,335,012	780,356
住宅使用料	36,805,485	0
その他	63,317,218	6,402,393
小計	1,147,570,554	264,525,174
合計	1,168,081,985	266,340,465

未収金の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
生活つなぎ資金貸付金	35,000	16,558
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,585,950	0
小計	1,620,950	16,558
【未収金】		
税等未収金		
市民税	208,428,165	40,796,326
固定資産税	81,457,785	16,687,509
軽自動車税	6,947,500	2,676,921
都市計画税	28,219,617	6,060,860
その他の未収金		
生活保護法返還金	67,942,873	19,345,278
保育所保育料等	8,587,750	313,145
住宅使用料	1,164,300	0
その他	13,729,096	1,549,315
小計	416,477,086	87,429,354
合計	418,098,036	87,445,912

地方債（借入先別）の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度：令和04年度

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	(単位：円)		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	4,576,862,320	362,532,649	1,574,152,102	1,304,582,314	1,300,889,818	17,994,641	0	0	0	379,243,445
公営住宅建設	505,782,508	32,384,524	4,104,706	458,251,631	0	43,426,171	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	11,516,806,092	985,156,031	2,546,179,384	5,203,373,650	2,746,441,073	0	0	0	0	1,020,811,985
一般単独事業	3,461,439,753	551,134,964	42,223,105	1,710,918,147	564,402,874	9,565,066	0	0	0	1,134,330,561
その他	780,278,521	268,733,972	247,403,832	532,874,689	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	33,675,317,773	2,828,580,756	16,445,177,492	16,527,086,468	368,433,153	334,620,660	0	0	0	0
減税補てん債	207,227,216	86,512,676	0	0	0	207,227,216	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,137,600,922	215,664,561	1,157,554,091	1,311,705,606	982,682,388	0	0	0	0	685,658,837
合計	58,861,315,105	5,330,700,133	22,016,794,712	27,048,792,505	5,962,849,306	612,833,754	0	0	0	3,220,044,828

地方債（利率別）の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 円)								
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
58,861,315,105	55,988,230,095	2,443,316,370	348,667,739	35,081,648	23,079,645	370,415	22,569,193	0.41

地方債（返済期間別）の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 円)									
地方債残高	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超 15 年以内	15 年超 20 年以内	20 年超
58,861,315,105	5,330,700,133	5,199,161,331	5,156,732,514	5,343,631,024	4,918,884,560	21,043,572,651	8,946,327,647	2,782,506,094	139,799,151

特定の契約条項が付された地方債の概要

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 円)	
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

引当金の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	政府資金	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
固定資産						
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	285,083,047	43,036,719	0	61,601,926	0	266,517,840
流動資産						
徴収不能引当金	89,455,411	0	0	10,049	1,524,085	87,921,277
固定負債						
退職手当引当金	6,537,914,637	305,092,840	0	939,108,820	0	5,903,898,657
損失補償等引当金	2,820,038	0	0	0	665,269	2,154,769
流動負債						
賞与等引当金	642,280,916	676,026,237	0	642,280,916	0	676,026,237
合計	7,557,554,049	1,024,155,796	0	1,643,001,711	2,189,354	6,936,518,780

補助金等の明細

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 3 1 日)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	京阪本線連続立体交差事業負担金	大阪府	532,548,000	京阪本線連続立体交差事業に対する寝屋川市の経費負担
	計		532,548,000	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,477,048,194	収益的収支における維持管理費に係る経費負担
	下水道事業会計出資金	下水道事業会計	525,947,400	資本的収支における維持管理費に係る経費負担
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	2,714,452,362	広域連合に対する寝屋川市の経費負担
	枚方寝屋川消防組合負担金	枚方寝屋川消防組合	2,768,579,000	一部事務組合に対する寝屋川市の経費負担
	北河内4市リサイクル施設組合負担金	北河内4市リサイクル施設組合	111,771,204	一部事務組合に対する寝屋川市の経費負担
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	147,224,000	社会福祉協議会が実施する事業に対する支援等
	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホームを運営する社会福祉法人	110,853,885	軽費老人ホーム入居者の利用料を軽減
	民間保育所等に対する運営等補助金	民間保育所等	641,093,312	民間保育所等の運営費に対する補助
	待機児童ZEROプランR推進事業補助金	民間保育所等	110,047,121	民間保育所等の保育士確保に対する補助
	民間保育所等整備費補助金	民間保育所等	255,193,000	民間保育所等の老朽化等の施設整備に対する補助
	民間保育所等給食費無償化補助金	民間保育所等	119,328,258	市内在籍児童の給食費無償化に対する補助
	水道料金(基本料金)免除負担金	水道事業会計	724,341,225	物価高騰等による経済的負担軽減のための支援
	小規模企業者物価高騰対策緊急支援金	小規模企業者	271,560,000	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている小規模企業者に対する支援
	商品券等発行事業支援補助金	寝屋川市商業団体連合会	163,195,870	商品券等発行事業の支援
	その他		959,177,952	
	計		11,099,812,783	
合計			11,632,360,783	

財源の明細

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 3 1 日)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	29,560,952,798
		地方譲与税	344,182,000
		利子割交付金	28,508,000
		配当割交付金	237,730,000
		株式譲渡所得割交付金	169,879,000
		法人事業税交付金	411,009,000
		地方消費税交付金	5,154,901,000
		自動車取得税交付金	2,494,677
		環境性能割交付金	74,645,000
		地方特例交付金	220,814,000
		地方交付税	15,470,982,000
		交通安全対策特別交付金	30,365,000
		分担金及び負担金	415,400,408
		寄附金	97,077,166
		小計	52,218,940,049
	国県等補助金	資本的補助金	
		国庫支出金	2,835,239,000
		府支出金	215,620,000
		計	3,050,859,000
		経常的補助金	
		国庫支出金	30,843,515,598
		府支出金	7,352,915,426
		計	38,196,431,024
		小計	41,247,290,024
	合計		93,466,230,073

財源情報の明細

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 3 1 日)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	84,166,819,776	38,196,431,024	1,993,200,000	43,172,966,661	804,222,091
有形固定資産等の増加	7,074,650,285	3,050,859,000	2,770,300,000	327,451,735	926,039,550
貸付金・基金等の増加	8,835,740,946	0	88,872,000	8,718,521,653	28,347,293
その他	0	0	0	0	0
合計	100,077,211,007	41,247,290,024	4,852,372,000	52,218,940,049	1,758,608,934

資金の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位 : 円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	1, 273, 790, 438
短期投資	0
合計	1, 273, 790, 438